

とよなか都市創造研究所 運営委員会（第3回）結果概要

- 1 日 時 平成22年2月24日（水）15:00～17:00
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）大阪大学大学院法学研究科准教授 北村 亘氏
京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏
市民（豊中市在住） 上村有里氏
市民（豊中市在住） 山田廣次氏
豊中市労働組合連合会執行委員長 江口 新氏
豊中市政策企画部長 田中逸郎
（事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一
主任研究員 岩佐恭子
研 究 員 村山 徹
〃 城戸英樹
- 4 案 件 （1）平成21年度調査研究の結果について
①基礎研究・基幹研究の結果について
②『全国都市サステナブル度調査』（日経グローバル）の二次分析に
ついて
（2）平成22年度調査研究の計画について

5 結果概要

（開会に先立ち事務局挨拶等）

研究所長が、本日の案件について説明を行った。

（開会）

○ 副委員長挨拶

委員長欠席のため、規定により副委員長（北村委員）が本日の運営委員会の司会進行役をつとめさせていただく旨の挨拶があった。

（案件）

（1）平成21年度調査研究の結果について

このことについて、各研究員からの説明ののち、運営委員からの質疑、助言及び意見交換を行った。

（各研究員からの説明（以下のとおり））

①基礎研究・基幹研究の結果について

◆基礎研究「自律する基礎自治体の要件に関する研究（Ⅱ）～基礎自治体・豊中市の自律に向けて」（説明：城戸研究員）

・ 本年度研究は、中核市が抱える課題を明らかにすることによって、基礎自治体

として自立的に政策展開を行うための要件を探ることとした。

- ・ 中核市 3 市（姫路・高槻・大津）に対して、財政面、事務権限面、対市民との関係等に関し、中核市移行前後の変化についてヒヤリング調査を行った。その結果、財政面では、一定交付税措置はされるものの府補助金の廃止など自治体の状況によって負担増になる場合もみられた。事務権限面では、保健所の設置に伴う組織・政策の変化が見られたが、保健福祉政策の一貫性や職員のモチベーションの維持では違いが見られた。対市民の関係では、市民にとって受けるサービスの内容面での変化はみられないため、中核市移行の意義についてのPRの難しさがいずれの市からも指摘があった。
- ・ 全国の人口 20 万人以上の市（115 市）、政令指定都市（18 市）、中核市（41 市）、特例市（41 市）、一般市（15 市）の政策企画部局及び保健政策担当部局の職員に対し、1 団体 10 人を対象に「地方分権下の自治体職員意識調査」を行い、日常業務に対する意識並びに住民自治に対する意識を尋ねた。その結果、都市区分別の集計からは有意な差は見られなかった。部門間では、業務負担感とやりがいのいずれにおいても保健担当部局は企画部局と比べネガティブな方向で意識の強さが見られた。住民参加の意識では、企画部局の方が必要だとする意識が強く、住民からの要望に関しては保健担当部局の方がより増えているとの認識を示している。

◆ 基礎研究「都市情報データベースの運用に関する研究（Ⅱ）」

（説明：村山研究員）

- ・ 本年度研究は、実務を担当する部局へのヒヤリングやアンケート調査を中心に、潜在的な利用用途などを考慮しながら情報利用の枠組みの再検討を行った。
- ・ 情報利用の現状把握では、政策立案に資する情報利用の観点から総合計画の基本姿勢 1 に関係する部局 68 課計 272 人の市職員を対象にアンケートを行った。その結果、現状では個別業務への情報利用は活発とはいえないが、今後に向けての利用意識は高いことがわかった。
- ・ 潜在的な利用用途では、主にソフト面の政策領域において統計などの数値情報の利用について比較的高いニーズが見られた。
- ・ 情報利用の枠組みについては、多様な枠組みが存在しており一元的な共有システムによる利活用は困難と思われるので、分野別計画策定などへの利用を想定し、「人」の情報を中心とした横断的共有の枠組みが適当であると考えられる。

◆ 基幹研究「若年層（高校生）の地域活動推進の要件と地域コミュニティの考察」

（説明：岩佐主任研究員）

- ・ 本年度研究は、高校生と地域社会との関係希薄化の要因を探るため、高校生の生活実態やコミュニティ意識、地域活動状況等について調査分析を行った。

- ・ 高校生の生活実態と社会意識については、平成 18 年 10 月に市内公立高校 6 校の 1・2 年生 3,460 人を対象に市教育委員会が行った調査結果を活用し、分析を行った。また、高校生をとりまく活動実践の現状については、市内 3 校の実践活動について調査分析を行った。その結果、高校生側からみて地域との関係を築いていくためには①自分自身を表現できる特技や情報をもっていること、②それを表現できる地域活動の場や機会があること、③高校生と地域とをつなぐキーパーソンが存在すること、④これら一連の情報がいつでもどこでも得られる環境が整備されていること、といった要件を満たしていく必要があるとの知見を得た。

（調査研究結果報告にかかる質疑・意見交換）

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

- ・ 中核市への移行を見据えた基礎研究として位置づけているのか？
 ⇨特に中核市への移行に向けた条件整備としての位置づけは行っていない。情報活用に関するアンケートでは保健福祉部門の職員にも行ったが、政策立案に資する運用方法の研究が主題なので、結果において、城戸研究員の研究成果とマッチングする部分が出てくればよいと思う。
- ・ 中核市への移行に伴って生じる新たな事態に対応するためのデータベースのイメージを持っているか？
 ⇨既存の市民アンケート調査の結果を地図情報と重ね合わせることで地域情報として活用できるのではないかと考えている。
- ・ 基礎研究については、3 年目の研究として中核市への移行のための研究として、二つの研究の目的を統合していくことは有意義ではないか。
 ⇨研究間のマッチングを考えていくことは有意義だと思う。単年度の研究間では無理があるので、複数年度でマッチングできるよう研究員間で話し合いを重ねていきたいと思う。
- ・ 情報の共有の程度や共有の範囲は、今後の組織編制にも影響を与える要因となると思われるので、情報の組織特性についても研究されれば良いと思う。例えば、保健所を活用するための方策を考えるプロジェクトを編成するときに、これまでのように単に保健所関係部局の職員を集めるというのではなく、保健所に関する情報を共有する部局の職員でプロジェクトを編成することによって、より実体的な動きが可能になるのではないかということである。中央官庁では、頻繁に行われている。
- ・ この研究は、将来、組織の情報管理ユニットをどうしようかという議論につながっていく可能性を秘めている。

【若年層（高校生）の地域活動推進の要件と地域コミュニティの考察について】

- ・ クラブ活動を行っている高校生とボランティア活動への意識の相関が見えると面白い。高校生が放課後どこで過ごしているのか興味がある。

②『全国都市サステナブル度調査』（日経グローバル）の二次分析について

（城戸研究員）

日経グローバルが2009年10月に全国都市を対象に「環境保全度」「経済豊かさ度」「社会安定度」の3つの側面から評価を行った都市のサステナブル度調査の結果について、豊中市の特性に関する二次分析を行った。その分析結果につき、報告を行った。

ちなみに、総合順位は有効回答641団体中54位で、吹田市10位、枚方市71位であった。

豊中市は、近隣市（吹田市・枚方市）との比較において、温暖化対策（例；計画策定、公用車の低公害車両の導入）やエネルギー対策（例；省エネ対策補助金、太陽光発電のための住民向け助成制度）では高い評価を受けたが、廃棄物対策（例；一般廃棄物のリサイクル率）、交通マネジメント（例；コミュニティバス等の導入）、体制作り（例；枚方・吹田はISO認証を全庁で導入）、環境の質（例；測定地点の割合、範囲、回数）においては近隣市が高い評価を得ている。

この調査の指標となる環境と経済は強い相関があり、経済的に豊かな自治体ほど環境対策に幅広く取り組める可能性がある。例えば、本市と吹田市のスコアを分ける大きな違いはコミュニティバスの導入状況によるところが大きく、本調査によって、どこまで各自治体のサステナブル度が計れるか否かについては疑問が残る。

（二次分析にかかる質疑・意見交換）

- ・ 製造業の排出度を除外した状態でCO2を比較しても意味はない。
 - ⇒日経グローバルに理由を尋ねたが、明確な回答を得ることはできなかった。
- ・ こういう二次分析は、市の職員が行い、反論できる能力を磨くことが大事だと思う。
 - ⇒環境部では、このランキング結果を受けて独自に分析を行っている。
- ・ 人口規模や地域特性の異なる地域を比較するのは難しい。例えば、交通インフラが高度に整備させている地域よりも、コミュニティバスが導入されている地域の方がサステナブル度が高いというのはおかしい。
- ・ このような調査結果について、市の理事者があまり気にする必要はない。必要に応じて、市の関係者が説明・反論できればよい。

（2）平成22年度調査研究の計画について

- ①このことについて、事務局より前回説明の調査研究案と同様である旨の説明が行われた。
- ②事務局から23年度以降の研究所が行う調査研究の方向性や研究対象領域について委員の意見を求めた。

（今後の研究方向についての意見）

- ・ 基礎研究を担当した研究員からの意見はないか？
 - ⇨今回の研究を通して「組織と情報」に着目している。中核市をめざして、どのように組織を組み立てていくのか、また情報面からいえば部門間の意識のズレをどのように修正していくのが今後の研究の課題になってくるのではないかと思う。
 - ⇨情報を共有するデータとして捉えるだけではなく、知識移転として捉えていくことができれば、組織編制にも影響を及ぼすような研究課題となり、今後の研究に広がりが出てくるのではないかと思う。
- ・ 「自律」の後には「協調」が来るように思う。次は広域行政的に「協調する要件」を考えていけばよいのではないかと思う。例えば、自前であることを原則的に整理しておくことが必要ではないか。
- ・ 中核市移行後1～2年後には組織の歪みが出るだろう。組織再編の必要性が出るだろう。人事・給与システムも含め、中核市移行後の組織のあり方を考えておく必要があると思う。
- ・ 団塊の世代が退職した後は、組織の職員構成は比較的正常に戻るのではないかと思う。
- ・ すでに組織上取り組んでいる計画やシステム構築の動きとは異なる予想外の社会状況の変化があらわれたときに、調査研究機能を発揮してほしい。
- ・ 例えば、現在、母子家庭が非常に勢いで増えている。福祉、子育て、就労、生活保障の部門などそれぞれの部門での対応はしているが、市として総合的にどうしていくかという取り組みはない。こういった課題も対象になるのではないか。

（事務連絡）

- 調査研究結果の公表…報告書にまとめて後日公表する。また、3月24日に市民・職員向けに報告会を開催する。
- 機関誌の発行…3月10日発行
- 次回運営委員会…新年度の第1回運営委員会は5月連休明けを予定

（以上）